

会計名 一般会計			子ども・子育て支援システム導入事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	1					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	現行システムのリース期間満了及び子ども・子育て支援新制度の成立に伴い、保育認定等の福祉システムを開発し、市民サービスの向上を目指す。			主たる内容	子ども・子育て支援新制度、現行福祉システムのリース期間満了への対応により、新福祉システムの開発を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	子ども・子育て支援法							
		対象者		事業期間	平成25年度～平成27年度					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
				子ども・子育て支援新制度に対応するため、システム導入準備を行った。		子ども・子育て支援新制度に対応するため、システムを導入し、保育等市民サービスの向上を図った。		導入した子ども・子育て支援新システムの保守管理の徹底及び導入予定のシステムを精査し、保育等市民サービスの向上を図る。		
成果		システムの導入のため、新システムでの業務内容の確認・修正を行った。								
課題		子ども・子育て支援新制度への対応や現行システムのリース期間満了に間に合うよう、遅滞なくシステムを導入する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		開発進捗率（%）			—	0.0	40.0	100.0	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	47,571	50,050	合計		47,570,738 円	
	財源	特定財源	0	0	21,937	8,733	委託料		47,570,738 円	
		一般財源	0	0	25,634	41,317				
	職員人件費 ②		0	1,753	1,767	2,074				
	総事業費（①+②）		0	1,753	49,338	52,124				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			子ども・子育て支援システム導入事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	子ども・子育て支援新制度成立に伴い、制度に対応したシステムを導入することにより、市民ニーズに迅速に対応できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各業務において新制度に対応した業務内容を検討し、効率的に業務が行えるようシステム要件を検証した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子ども・子育て支援新制度成立及び現行の福祉システムがリース期間満了を向かえることにより、新制度に対応したシステム導入を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新システムの要件確認、検証を行い、導入に向けてスケジュール通り進め、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
導入したシステムの保守管理を行うとともに、新制度に対応した業務作業を効率的且つ円滑に行い、保育サービス等を遅滞なく提供していく。					

会計名			子ども・子育て支援事業計画策定事業				担当部	次世代育成部
一般会計							担当課	子育て支援課
款	項	目					担当係	子育て支援係
3	2	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	次世代育成・子育て支援					
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり					
	目的	子ども・子育て支援法に基づき、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を推進するため、子ども・子育て支援事業計画を策定する。		主たる内容	子ども・子育て支援法に則り、子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	子ども・子育て支援法				
		対象者		事業期間	平成25年度～平成26年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画
		—		子ども・子育て支援事業計画策定に向け、子ども・子育て会議を開催するとともに、ニーズ調査を実施し集計や分析を行った。		子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を策定した。		—
成果		子ども・子育て支援事業計画策定に向け、市民ニーズ調査の実施、集計、まとめ作業を行った。						
課題		市民ニーズ調査の分析を基に幼稚園や保育園のニーズ量を算定するとともに、地域の特性に合わせて計画の策定が求められる。						
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
成果指標	計画策定進捗率（％）			—	—	100.0	—	100
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		0	2,227	2,118	0	合計 2,118,000円	
	財源	特定財源	0	1,324	0	0	報償費 66,000円	
		一般財源	0	903	2,118	0	委託料 2,052,000円	
	職員人件費②		0	2,805	2,851	0		
	総事業費（①+②）		0	5,032	4,969	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		
26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0						

会計名			子ども・子育て支援事業計画策定事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	1			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	待機児童解消、保育園の量の拡充等子ども・子育てに関する市民ニーズは高く、事業計画策定によりサービスの向上が期待できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	策定業務委託に当たりプロポーザルを実施し、費用、計画策定に関する企画力、専門的な知識等様々な観点から吟味し、委託業者を決定した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子ども・子育て会議を設置し、有識者、児童の保護者、子育て支援に関する事業に従事する者等を委員とし、意見を伺いながら計画を策定した。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	市民アンケート調査を実施やニーズ量等集計を行い、結果報告書に纏めるとともに、スケジュール通りに進め計画を策定した。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	計画の推進に向けて、子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗状況の把握、点検、評価、見直し等を行う。				

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことで、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。			主たる内容	ファミリーサポートセンター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録から援助の資質向上のための講習会、子育ての輪をつくるための交流会の開催や会報誌の発行などセンターの運営を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領						
	対象者	会員			事業期間	平成12年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		ファミリーサポートセンターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付	
成果		平成12年度の事業開始以来、登録会員、活動件数ともに大幅な伸びを示しており、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。							
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる基盤を整備することが急務である。並行して、医療機関との連携等を含め、病児・病後児の預かりに関する体制づくりの検討が課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		ファミリーサポートセンター会員数（人）			2,494	2,766	2,959	3,000	3,000
活動指標		活動件数（件）			5,798	6,098	6,583	6,600	6,600
他市との比較検証		H27.3.31現在会員数（人）		碧南市 174	安城市 708	豊田市 1,347	西尾市 888	知立市 653	刈谷市 2,959
		H26年度活動件数（件）		1,010	2,778	9,248	900	2,175	6,583
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,269	9,769	9,941	10,781	合計	9,940,663 円	
	財源	特定財源	8,442	4,879	6,643	7,190	賃金	7,559,660 円	
		一般財源	827	4,890	3,298	3,591	報償費	93,300 円	
	職員人件費 ②		729	1,753	1,767	2,253	旅費	18,540 円	
	総事業費（①+②）		9,998	11,522	11,708	13,034	需用費	228,836 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）					
28年度以降の事業費見込		0							
						役務費	1,822,275 円		
						使用料及び賃借料	164,052 円		
						負担金、補助及び交付金	54,000 円		

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	基本的な人件費は、ファミリーサポートセンター事務所に常駐する臨時職員のアドバイザーへの賃金のみで、援助活動に係る報酬については、会員同士の遣り取りにより公費負担はないので、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、実施方法については、委託といったことも考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となり、地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。</p>					

会計名			児童クラブ施設整備事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	児童育成係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもの居場所づくり							
	目的	<p>待機児童の解消を図るため第2児童クラブを整備することにより、定員の拡充と活動内容の充実を図る。</p> <p>また、小学校敷地内に児童クラブを整備することにより、移動時における児童の安全性の確保に努める。</p> <p>その他、必要な施設及び設備修繕を行い、児童クラブの安全な環境の維持を図る。</p>	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ○小垣江小学校敷地内に児童クラブを移転整備し、併せて第2クラブを整備 定員を40名から2クラブ80名に拡充 ○富士松北児童クラブに第2クラブを整備 定員を40名から2クラブ80名に拡充 ○小垣江東児童クラブにおいて手洗いを改修 ○衣浦児童クラブにおいて手洗い場壁面改修及び室外機ダクト設置 ○富士松南児童クラブにおいてフェンス門扉を増設 						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
		対象者	児童	事業期間	平成26年度～平成26年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		児童クラブ校舎内整備(2施設) ・富士松東児童クラブ ・衣浦児童クラブ		児童クラブ校舎内整備(1施設) ・亀城第2児童クラブ		児童クラブ校舎内整備(2施設) ・富士松北第2児童クラブ ・小垣江児童クラブ (小垣江市民センターからの移設と2クラブ化)		放課後児童クラブネットワーク環境整備(15施設) ・単独施設(LAN配線) ・校舎内施設(LAN延長)		
成果		小学校敷地内に放課後児童クラブを建設・整備することにより、児童の安全性・利便性が向上し、安全に安心して過ごせる居場所が確保できた。								
課題		将来の需要予測に即した放課後児童クラブの建築・改修計画の策定が求められる。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標		児童クラブ数(クラブ)		24	26	27	29	29		
成果指標		小学校敷地内児童クラブ整備率(%)		91.7	96.2	96.3	100.0	100.0		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	26年度事業費内訳		
	事業費①		3,626	8,562	30,310	1,912	合計	30,310,252円		
	財源	特定財源	0	0	5,194	0	需用費	787,204円		
		一般財源	3,626	8,562	25,116	1,912	役務費	704,500円		
	職員人件費②		4,244	4,208	4,576	3,369	委託料	2,214,000円		
	総事業費(①+②)		7,870	12,770	34,886	5,281	工事請負費	24,790,104円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		放課後児童健全育成事業費等補助金(県)						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童クラブ施設整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童育成係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	放課後児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の家庭に代わる遊び及び生活の場として児童の健全育成に重要な役割を担っている。利用する児童は年々増えており、児童の安全性及び増加する利用児童に応じ施設を整備し定員の拡充を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	学校敷地内への放課後児童クラブの整備にあたっては、余裕教室の活用、小学校大規模改修事業に合わせた整備を検討し、校舎内に整備できない場合に単独施設を建設している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施及び利用の促進が求められている。 また、総合計画に小学校敷地内への設置及び定員の拡充が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童が、放課後等に安心・安全に過ごすことのできる居場所として整備しており、就労支援、子育て支援策として貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
全小学校区の学校敷地内への整備が達成された。今後は、定員を超える利用がある児童クラブについて整備、定員の拡充を検討していく。					

会計名			要保護者対策地域協議会事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	地域における要保護児童、要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。	主たる内容	「刈谷市要保護者対策地域協議会」の運営を行う。 ○地域協議会、実務者会議、ケース検討会議の開催 ○関係職員の資質の向上を図るための研修会への参加 ○福祉関係職員や地域住民等に対する要保護者に関する理解を深める講演会の開催等の啓発活動					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律						
		対象者	要保護者とその家族等関係者	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催	
成果		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対する適切な支援を行った。							
課題		虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		要保護者対策地域協議会開催回数（回）			1	1	1	1	1
活動指標		実務者会議開催回数（回）			12	12	12	12	12
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		117	133	112	271	合計	111,966円	
	財源	特定財源	59	27	36	50	報償費	102,866円	
		一般財源	58	106	76	221	旅費	3,400円	
	職員人件費②		3,537	3,507	3,168	2,620	使用料及び賃借料	5,700円	
	総事業費（①+②）		3,654	3,640	3,280	2,891			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			家庭児童相談事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	家庭児童の福祉に関する相談や援助、指導業務の充実強化を図り、児童の生活安定に努める。	主たる内容	子育て支援課に家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		市町村児童家庭相談援助指針					
		対象者	市民	事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・家庭児童相談員2名の配置 ・対象者への指導助言		・家庭児童相談員2名の配置 ・対象者への指導助言		・家庭児童相談員2名の配置 ・対象者への指導助言		・家庭児童相談員2名の配置 ・対象者への指導助言	
成果		小中学校、幼稚園・保育園、民生・児童委員、個人等からの子どもに関する相談について随時対応し、児童の生活安定を図った。							
課題		相談内容の多様化・複雑化に伴い、より幅広い知識が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		相談対応件数（件）	60	95	131	—	—		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		4,844	4,848	4,845	5,070	合計	4,845,400円	
	財源	特定財源	2,957	0	0	0	賃金	4,822,800円	
		一般財源	1,887	4,848	4,845	5,070	旅費	16,200円	
	職員人件費②		1,061	1,052	352	374	負担金、補助及び交付金	6,400円	
	総事業費（①+②）		5,905	5,900	5,197	5,444			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			児童手当支給事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	1					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	主たる内容	中学校修了前の児童を対象として、下記の月額で児童手当・特例給付を支給する。 0歳～3歳未満（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前（第1・2子） 10,000円 " "（第3子～） 15,000円 中学生（一律） 10,000円 所得制限世帯（特例給付・一律） 5,000円 支給月 2月、6月、10月					
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	児童手当法							
	対象者	小学校修了前の児童を養育している者		事業期間	昭和49年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		児童手当(旧法)の支給(所得更正者分)		児童手当(新法)の支給、児童手当(旧法)の支給(所得更正者分)		児童手当(新法)の支給、児童手当(旧法)の支給(所得更正者分)		児童手当(新法)の支給、児童手当(旧法)の支給(所得更正者分)	
成果		平成22年度子ども手当制度の創設により、児童手当(旧法)の支給は平成22年6月期の定期支払をもって完了。以後は、現況届未提出者等の管理・支給を制度に従い適正に行った。							
課題		児童手当法の時効の観点により、旧法の児童手当は、平成23年度から平成26年度まで手続未完了者への支払事務及び過払金の返還等に関する事務が継続される。また、平成24年4月からの新法の児童手当については継続的に対応する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		児童手当受給者数(人)(6月期払い)			13,296	13,241	13,058	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	26年度事業費内訳	
	事業費①		0	2,859,451	2,846,159	2,974,577	合計 2,846,158,982円		
	財源	特定財源	0	2,411,439	2,391,091	2,528,800	賃金	2,423,596円	
		一般財源	0	448,012	455,068	445,777	旅費	3,360円	
	職員人件費②		5,100	5,260	4,590	4,140	需用費	789,331円	
	総事業費(①+②)		5,100	2,864,711	2,850,749	2,978,717	役務費	5,912,622円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		児童手当交付金(国)					
28年度以降の事業費見込		0		児童手当負担金(県)					
				各種返還金					

会計名 一般会計			子ども手当支給事業				担当部	次世代育成部			
款	項	目					担当課	子育て支援課			
3	2	1					担当係	子育て支援係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、時代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。	主たる内容	中学校修了前の子どもを対象として、下記の額で子ども手当を支給する。 平成23年10月分～24年3月分（特別措置法） ○手当月額 0歳～3歳（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前 （第1子・第2子） 10,000円 （第3子以降） 15,000円 中学校修了前（一律） 10,000円 所得制限 なし 平成28年度末まで、保留者に対する支給に備える。							
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					事業期間	平成22年度～平成28年度	
		根拠法令		平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法							
		対象者	中学校修了前の子どもの主な生計維持者		事業期間	平成22年度～平成28年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画			
		子ども手当の支給 児童手当（新法）の支給 ・所得制限6月から ・適用者手当月額5,000円		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給			
成果		子ども手当に関する事務を適正に行った									
課題		子ども手当の時効の観点により、平成28年度末まで手続未完了者への支払い事務及び過払金の返還等に関する事務が継続される。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標		子ども手当受給者数（人）（6月期払い）			13,628	0	0	—	—		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,950,462	0	0	1,086	合計 0円				
	財源	特定財源	2,473,624	0	0	914					
		一般財源	476,838	0	0	172					
	職員人件費 ②		1,768	701	788	531					
	総事業費（①+②）		2,952,230	701	788	1,617					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
26年度までの累積事業費		0		被用者3歳以上小学校修了前子ども手当負担金（国）							
28年度以降の事業費見込		0									

会計名			児童扶養手当支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が重度の障害の状態にあるものを含む）に対し児童扶養手当を支給する。 支給額（月 額） 1人目 41,020円 2人目 5,000円 3人目以降1人 3,000円 所得制限 有 支給月 4月、8月、12月					
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	児童扶養手当法							
	対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父		事業期間	昭和37年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		児童扶養手当の支給 支給額41,550円→41,430円		児童扶養手当の支給 支給額41,430円→41,140円		児童扶養手当の支給 支給額41,140円→41,020円		児童扶養手当の支給 支給額41,020円→42,000円	
成果		母子家庭及び父子家庭等に児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることができた。							
課題		受給者数は減少しているが、更新手続きを行わない受給者、時効により受給資格を失う者が毎年いる。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		児童扶養手当受給者数（人）			685	676	707	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		321,886	308,414	304,308	319,844	合計	304,308,378 円	
	財源	特定財源	108,730	102,495	101,305	106,461	旅費	1,700 円	
		一般財源	213,156	205,919	203,003	213,383	需用費	189,608 円	
	職員人件費 ②		3,190	3,507	3,189	3,391	役務費	205,000 円	
	総事業費（①+②）		325,076	311,921	307,497	323,235	扶助費	303,912,070 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		児童扶養手当給付費国庫負担金（国）			
28年度以降の事業費見込		0		各種返還金					

会計名 一般会計			遺児手当支給事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	1					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。	主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が一定以上の障害の状態にあるものを含む）に対し遺児手当を支給する。 支給額 月額2,400円 所得制限無し 支給月 3月（10～3月分） 9月（4～9月分）					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		刈谷市遺児手当支給条例					
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父	事業期間	昭和46年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給	
成果		遺児手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。							
課題		愛知県遺児手当は5年間限定の制度であり、また平成25年度から手当の減額、年金受給者への支給廃止等を行った。市単独の手当は、月額2,400円の妥当性、所得制限を設けるべきか等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	遺児手当受給者数（人）		1,215	1,200	1,237	—	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		49,495	47,652	48,367	50,282	合計	48,367,200円	
	財源	特定財源	10	0	0	0	扶助費	48,367,200円	
		一般財源	49,485	47,652	48,367	50,282			
	職員人件費②		2,483	2,455	2,133	1,707			
	総事業費（①+②）		51,978	50,107	50,500	51,989			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害児通所支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害児通所支援として障害児にとって身近な地域において、障害の種類にかかわらず、かつ障害特性に応じた専門的な支援を行う。			主たる内容	障害児等が日常生活や集団生活への適応などの指導・訓練を受ける障害児通所支援の利用に対する障害児通所給付費を、国保連合会を通じて施設、事業所に給付する。 また、市内で児童発達支援を行う事業（基準あり）に対し、その運営の安定を図るため、補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	障害児及び発達に心配のある児童			事業期間	平成15年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・障害児通所支援に係る補助金の交付 ・障害児通所支援に係る通所給付費の支給		・障害児通所支援に係る補助金の交付 ・障害児の相談業務に係る委託 ・障害児通所支援に係る通所給付費の支給		・障害児通所支援に係る補助金の交付 ・障害児の相談業務に係る委託 ・障害児通所支援に係る通所給付費の支給		・障害児通所支援に係る補助金の交付 ・障害児通所支援に係る通所給付費の支給	
成果		障害児通所支援事業に対する通所給付費の給付、事業者への補助金の交付、委託を適正に行った。							
課題		事業移管の検討							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		介護給付費給付件数（件）			1,334	1,768	2,485	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		120,568	155,787	204,756	247,543	合計	204,756,001円	
	財源	特定財源	87,865	99,075	143,991	182,542	需用費	24,871円	
		一般財源	32,703	56,712	60,765	65,001	役務費	313,990円	
	職員人件費②		2,830	2,805	3,520	2,620	委託料	2,700,000円	
	総事業費（①+②）		123,398	158,592	208,276	250,163	負担金、補助及び交付金	700,000円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		障害児通所支援事業費補助金（国・県）					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			幼児2人同乗用自転車購入費補助事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	日常生活において、自転車に保護者と同乗する幼児の安全性を確保し、安全基準を満たした自転車を必要として購入した子育て家庭への経済的負担の軽減を図る。	主たる内容	基準を満たす幼児2人同乗用自転車を購入した者に対し、一定額の補助金を交付する。 ○要件 幼児2人同乗用自転車を自らが養育する小学校就学前の子どもの送迎等に使用する目的で購入する個人で、市内に住所を有する者 ○補助額 幼児2人同乗用自転車、幼児用座席及びヘルメットの購入費の2分の1に相当する額で、上限2万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市幼児2人同乗自転車購入費補助金交付要綱					
		対象者	幼児2人同乗用自転車を購入した者	事業期間	平成21年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付 10月より上限額2万円		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付	
成果		子育て支援の観点から、遅滞なく補助金を交付することができた							
課題		平成21年10月の事業開始以来、見込みを上回る申請件数であり、保護者のニーズの高さを伺うことができる。事業開始当初は、安全基準を満たす自転車が比較的高価であったが、現在では安価なものも流通している。平成24年10月に補助額の減額を行った後、申請件数は減少傾向にあるが、事業継続に関する要望も高いため、補助金交付事業を継続する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		自転車購入費補助件数（台）		405	218	245	400	—	
指標									
他市との比較検証		豊田市では当初の計画どおり平成24年3月末で事業を終了させた。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,515	4,334	4,867	8,000	合計 4,866,700 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,866,700 円		
		一般財源	11,515	4,334	4,867	8,000			
	職員人件費 ②		1,422	2,104	993	794			
	総事業費（①+②）		12,937	6,438	5,860	8,794			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子相談事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	母子家庭、寡婦及び父子家庭の生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子家庭、寡婦及び父子家庭の福祉の増進を図る。	主たる内容	母子等自立支援員を配置し、母子家庭、寡婦及び父子家庭に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法							
		対象者	母子家庭、寡婦及び父子家庭	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		
成果		生活一般、児童、生活援護等の相談を受け、適切な支援を行った。								
課題		相談件数は700件前後で推移しており、毎年増加傾向にある。相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。また、父子家庭の相談も受けているものの、件数が少なく周知が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		相談指導件数（件）			722	746	731	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		2,148	2,145	2,153	2,237	合計	2,152,955 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	2,140,875 円		
		一般財源	2,148	2,145	2,153	2,237	旅費	10,580 円		
	職員人件費②		354	210	218	382	需用費	500 円		
	総事業費（①+②）		2,502	2,355	2,371	2,619	負担金、補助及び交付金	1,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設措置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。			主たる内容	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童が入所した母子生活支援施設に対し、母子生活支援施設措置費を給付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市児童福祉法施行細則						
		対象者	住居のない女性とその児童			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		2世帯7人の措置を実施		1世帯3人の措置を実施		4世帯13人の措置を実施		適切な措置の実施		
成果		さまざまな事情で入所された母子に対し、自立の促進のためにその生活を支援することができた。								
課題		DV被害者が増加する中、相談体制を充実させスピードをもって一時保護や施設入所につなげていくよう業務を遂行しなくてはならない。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		措置入所世帯数（世帯）			2	1	4	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,540	4,667	10,057	21,684	合計	10,057,309 円		
	財源	特定財源	2,292	3,328	7,386	16,263	扶助費	10,057,309 円		
		一般財源	2,248	1,339	2,671	5,421				
	職員人件費 ②		2,830	2,805	2,816	2,246				
	総事業費（①+②）		7,370	7,472	12,873	23,930				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0		児童入所施設措置費等負担金（国・県）				
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			母子家庭等日常生活支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。	主たる内容	○派遣 1日につき8時間以内 1月につき5日以内 ○負担（1時間） 生活保護世帯・市民税非課税世帯 0円 児童扶養手当受給水準の世帯 150円 上記以外の世帯 300円 ○委託先 刈谷市社会福祉協議会					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法 刈谷市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱						
		対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣	
成果		派遣依頼者のニーズに合わせ、支援員を派遣することができた。							
課題		平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることが目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		家庭生活支援員派遣家庭件数（件）			1	3	2	—	—
活動指標		家庭生活支援員派遣回数（回）			93	97	177	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		297	337	536	365	合計	535,973円	
	財源	特定財源	182	192	284	274	委託料	535,973円	
		一般財源	115	145	252	91			
	職員人件費②		354	210	218	382			
	総事業費（①+②）		651	547	754	747			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		母子家庭等日常生活支援事業費補助金（県）			
28年度以降の事業費見込		0		母子家庭等日常生活支援利用者負担金					

会計名			母子家庭自立支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援することによって、母子家庭及び父子家庭の雇用の安定、自立促進を図る。	主たる内容	○自立支援教育訓練給付金 講座 国が指定した講座 給付額 20% (4,000円~100,000円) ○高等職業訓練促進給付金 資格 看護師、介護福祉士、保育士等 給付額 100,000円/月 70,500円/月					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法						
		対象者	母子家庭の母（児童扶養手当全部停止除く	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給 給付額141,000円→100,000円		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給 高等技能訓練促進費→高等職業訓練促進給付金		自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給	
成果		高等職業訓練促進給付金等支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図った。							
課題		高等職業訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。平成25年度から父子家庭の父も給付の対象になったので、ホームページ等で周知していく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		自立支援教育訓練給付金受給者数（人）		2	0	0	—	—	
活動指標		高等技能訓練促進費受給者数（人）		1	3	4	—	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,715	4,330	4,117	6,717	合計	4,117,000 円	
	財源	特定財源	1,285	3,679	4,100	5,037	扶助費	4,117,000 円	
		一般財源	430	651	17	1,680			
	職員人件費 ②		354	210	218	382			
	総事業費（①+②）		2,069	4,540	4,335	7,099			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国）					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			家具転倒防止器具取付事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	地震発生時における家具の転倒による事故の防止を図り、母子世帯が安心して生活できる環境を整備し、災害発生時の母子世帯の安全の確保と被害の軽減を図る。			主たる内容	母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）を災害時要保護世帯として、家具転倒防止金具取付の援助を行う。 委託先 シルバー人材センター				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金交付要綱							
		対象者	中学生以下の児童と母親のみの母子世帯	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		家具転倒防止金具取付の援助		実績なし		実績なし		家具転倒防止金具取付の援助及び事業のPR		
成果		平成20年度以降実績はなかったが、平成24年度に1件申請があった。								
課題		対象が母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）となっており、賃貸物件に居住する対象家庭が多く、あまりニーズがないのが現状である。他に、高齢者世帯、障害者世帯を対象とした事業展開が図られており、それらの動向と防災部署の意向を踏まえ検討する。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標	家具転倒防止金具取付世帯数（世帯）		1	0	0	3	3			
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		6	0	0	49	合計 0円			
	財源	特定財源	1	0	0	0				
		一般財源	5	0	0	49				
	職員人件費②		71	70	77	382				
	総事業費（①+②）		77	70	77	431				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			しげはら園管理事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	児童福祉係			
3	2	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	知的障害児等がその発達段階に応じて自立した日常生活を営み、社会適応能力を身につけられるよう支援する。				主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
			根拠法令	児童福祉法							
		対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童			事業期間	昭和44年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績			26年度実績		27年度計画		
		児童福祉法の改正により、しげはら園は児童発達支援センターと位置づけられたが、従来どおり刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。			刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		刈谷市の直営による施設の管理運営を行う。		
成果		平成27年度より刈谷市社会福祉協議会の指定管理から市直営に移行した。									
課題		市直営後も利用者サービスの向上に努める。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	しげはら園入園児童数				25	27	33	-	-		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳				
	事業費 ①		9	9	29	41,846	合計		28,835 円		
	財源	特定財源	0	0	0	41,846	役務費		28,835 円		
		一般財源	9	9	29	0					
	職員人件費 ②		354	351	282	2,246					
	総事業費（①+②）		363	360	311	44,092					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称					
26年度までの累積事業費			0	施設賠償責任保険金収入							
28年度以降の事業費見込			0								

会計名 一般会計			しげはら園補修事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	1					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	刈谷市立しげはら園の施設、設備補修を行い、安全な保育環境の確保に資する。			主たる内容	○トイレブースと便器の取替え ○トイレの換気扇の取替え				
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	根拠法令	児童福祉法								
	対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童			事業期間	昭和44年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		自動扉の取替え		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児トイレの床 ・プレイスペースの改修 ・非常等の取り替え 		<ul style="list-style-type: none"> ・トイレブースと便器の取替え ・トイレの換気扇の取替え 		<ul style="list-style-type: none"> ・屋上人工芝の張替え等工事 ・遊戯室の床塗装修繕 		
成果		園児にとって安心・安全な施設整備を図った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		補修箇所数（箇所）			1	3	2	2	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		350	2,356	1,365	2,100	合計		1,365,155 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		1,365,155 円	
		一般財源	350	2,356	1,365	2,100				
	職員人件費 ②		354	351	282	75				
	総事業費（①+②）		704	2,707	1,647	2,175				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			子ども会助成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童育成係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもの居場所づくり						
	目的	刈谷市子ども会育成連絡協議会に所属する地域の子ども会を補助することで、より活発な活動を促進するとともに、児童の健全育成を図る。		主たる内容	市内の単位子ども会に子ども会活動費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	子ども会	事業期間	昭和36年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		子ども会活動費（単位子ども会あたり13,000円、会員数50人を超える子ども会には13,000円に120円×超えた人数を加算した額）を補助することにより、子どもたちの健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援した。		子ども会活動費（単位子ども会あたり13,000円、会員数50人を超える子ども会には13,000円に120円×超えた人数を加算した額）を補助することにより、子どもたちの健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援した。		子ども会活動費（単位子ども会あたり13,500円、会員数50人を超える子ども会には13,500円に130円×超えた人数を加算した額）を補助することにより、子どもたちの健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援する。		子ども会活動費（単位子ども会あたり13,500円、会員数50人を超える子ども会には13,500円に130円×超えた人数を加算した額）を補助することにより、子どもたちの健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援する。	
成果		市内の単位子ども会に活動費補助金を交付し、地域の子どもの健全育成を支援することができた。							
課題		子ども会会員数の減少及び単位子ども会の休会がみられるため、会員数の維持、増加を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		単位子ども会数（団体）		109	108	109	109	109	
成果指標		子ども会会員数（人）		4,690	4,492	4,146	4,146	4,146	
他市との比較検証		安城市：126団体、7,820人 高浜市：11団体、463人 知立市：29団体、1,894人 碧南市：27団体、3,562人 （平成27年3月31日現在）							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		1,495	1,457	1,506	1,748	合計 1,505,860円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,505,860円		
		一般財源	1,495	1,457	1,506	1,748			
	職員人件費②		3,891	4,208	3,168	4,117			
	総事業費（①+②）		5,386	5,665	4,674	5,865			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			子育て短期支援事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	保護者の傷病等により家庭における養育が一時的に困難となった児童を、児童福祉施設等において一定期間養育し、児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	近隣市の児童養護施設及び乳児院、または養育者への委託により、ショートステイを実施する。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱							
	対象者	市内在住の18歳未満の児童			事業期間	平成14年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・7施設と委託契約 ・実績なし		・8施設と委託契約 ・10件の利用実績		・8施設と委託契約 ・8件の利用実績		子育て短期支援事業の実施		
成果		新たに1施設、契約先を増やし全8施設と契約を結び、利用者が幅広く利用できるような環境を整備した。								
課題		利用に結びつくよう広報活動と、適切な利用を促すためのルール作りの整備が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		委託契約の児童福祉施設数（施設）			7	8	8	8	8	
成果指標		利用件数			0	10	8	—	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	169	149	324	合計	148,500 円		
	財源	特定財源	0	99	131	203	扶助費	148,500 円		
		一般財源	0	70	18	121				
	職員人件費 ②		354	351	422	823				
	総事業費（①+②）		354	520	571	1,147				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）						
28年度以降の事業費見込		0		子育て短期支援利用者負担金						

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整える。	主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令								
		対象者	子育て（未就学児）中の親		事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	DO 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		
成果		臨時保育室については、平成14年度の第1回男女共同参画推進委員会及びエンゼルプラン推進部会において、関係部署との調整、連携が不可欠な検討課題として挙げられ、関係7課の担当係長等からなる設置検討会を開催し、臨時保育室についての考え方について検討し、第2回合同推進委員会等での報告・承認を経て15年度から事業として開始している。事業開始以来、設置事業数等は着実に増えてきており、市民ニーズの高さを伺うことができる。								
課題		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。 臨時保育室設置の本来の目的から、育児からの解放手段となっていること。 臨時保育室を設置すべき事業であるか否かを精査する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	臨時保育室の設置事業数（事業）			85	96	98	100	100		
指標										
C 事業コスト	他市との比較検証									
	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		3,232	3,817	2,695	4,074	合計	2,694,598円		
	財源	特定財源	717	0	0	0	報償費	2,674,850円		
		一般財源	2,515	3,817	2,695	4,074	需用費	19,748円		
	職員人件費②		361	1,753	1,415	2,253				
	総事業費（①+②）		3,593	5,570	4,110	6,327				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
		28年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			病児・病後児保育事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	働く親にとって、子どもが病気の時に何日も仕事を休むことが困難であるため、病気またはその回復期に子どもを一時的に預かり、支援する。	主たる内容	市内在住の生後6月から小学校3年生までの児童を対象に、かりがね病児ケアルームにおいて指導・協力医療機関のもと、病児・病後児保育を実施する。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱					
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		病児・病後児保育室の運営		病児・病後児保育室の運営		病児・病後児保育室の運営		病児・病後児保育室の運営	
成果		病児・病後児保育の運営について適切に遂行することが出来た。また新たに親愛の里保育園においても事業を開始した。							
課題		親愛の里保育園との連携により市内2ヶ所で事業を展開、申請者全てを受け入れる体制を整備する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		病児・病後児保育室設置数（か所）		1	1	2	2	2	
成果指標		利用件数（件）		96	173	189	200	200	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		4,187	5,046	5,221	5,835	合計	5,220,814円	
	財源	特定財源	2,659	3,610	3,598	3,550	賃金	3,076,950円	
		一般財源	1,528	1,436	1,623	2,285	旅費	7,750円	
	職員人件費②		2,476	2,455	2,816	2,321	需用費	58,640円	
	総事業費（①+②）		6,663	7,501	8,037	8,156	役務費	43,120円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		病児・病後児保育事業費補助金（県）			
28年度以降の事業費見込		0		病児・病後児保育利用者負担金					

会計名			地域組織活動育成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	地域等を拠点とした子育て支援団体の活動を支援することにより、親同士、子ども同士の交流の拡大、身近な子育ての相談相手の確保を図る。	主たる内容	○子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ○地域子育て支援団体に補助金を交付 <補助額> 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準							
		対象者	地域を拠点とした子育て支援組織	事業期間	平成22年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額 5万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円		
成果		子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。 また、子育て支援団体ネットワーク会議を開催することで、各団体の情報交換、交流はもとより、補助金制度を周知するなど、ネットワークを構築することができた。								
課題		団体の活動に対し補助金を交付するだけでなく、団体の活動見学やネットワーク会議を継続して実施することにより、団体間、行政とのネットワークを継続強化していく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標		子育て支援団体ネットワーク会議開催回数（回）		2	2	2	2	2		
成果指標		補助金交付団体数（団体）		11	11	11	12	13		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		452	415	450	540	合計	450,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	450,000 円		
		一般財源	452	415	450	540				
	職員人件費 ②		714	1,403	718	1,505				
	総事業費（①+②）		1,166	1,818	1,168	2,045				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる。			主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、これまでの絵本の読み聞かせを継続して実施する過程で絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。				
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	すべてのあかちゃんと保護者			事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		
成果		乳児期に絵本を配布することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。								
課題		アンケート調査等を実施し、絵本の配布が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		絵本の配布数（冊）			1,729	1,731	1,709	1,750	1,750	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		1,366	1,316	1,336	1,367	合計	1,336,392円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,336,392円		
		一般財源	1,366	1,316	1,336	1,367				
	職員人件費②		361	358	718	1,130				
	総事業費（①+②）		1,727	1,674	2,054	2,497				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目				担当課	子育て支援課		
3	2	2				担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成することで、経済的負担を軽減し、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。			主たる内容		生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、病児・病後児を対象とした援助活動に対して1時間あたり300円を補助する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	かりやしファミリーサポートセンター利用補助金交付要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		補助制度の実施 利用者数 5名 活動件数 160件		補助制度の実施 利用者数 8名 活動件数 269件		補助制度の実施 利用者数 11名 活動件数 219件		補助制度の実施 利用者数 15名 活動件数 250件	
成果		低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。							
課題		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		補助金制度利用の利用者数（人）			5	8	11	15	20
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		64	94	128	180	合計	128,100 円	
	財源	特定財源	58	39	0	120	負担金、補助及び交付金	128,100 円	
		一般財源	6	55	128	60			
	職員人件費 ②		361	358	366	1,130			
	総事業費（①+②）		425	452	494	1,310			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育てにおける母親の孤立化を防ぐため、支援を必要とする家庭に訪問員が出向いて、「傾聴」や「協働」の活動を通じて、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことにより、子どもの健やかな成長を図る。	主たる内容	乳幼児を育てていて家庭に閉じこもりがちな母親を対象に、専門の研修を受けたサポーターが家庭を訪問し、子育てに関する相談に乗ったり、一緒に育児や家事を行うことで、母親の心の安定を図り、社会へ踏み出すきっかけをつくる。 訪問 週1回2時間(上限8回) 利用者負担 無料					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱						
		対象者	未就学児を養育している母親	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整 サポーター養成 平成24年10月より事業開始 サポート依頼者に対し訪問員を派遣 アセスメント会議の調整 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 毎月アセスメント会議を開催 サポーター養成 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 毎月アセスメント会議を開催 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 毎月アセスメント会議を開催 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 	
成果		育児に対し不安を感じている母親のところに訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供した。 アセスメント会議で抽出した世帯の情報管理及び担当者間で情報を共有した。							
課題		アセスメント会議で抽出した世帯に対し、各世帯ごとにどのような支援をしていくか具体的なサポート体制の構築が不十分である。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	申込者数（人）			11	21	25	30	40
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		586	464	594	2,009	合計	594,499 円	
	財源	特定財源	575	464	42	480	報償費	520,000 円	
		一般財源	11	0	552	1,529	役務費	74,499 円	
	職員人件費 ②		2,122	2,104	1,767	2,253			
	総事業費（①+②）		2,708	2,568	2,361	4,262			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市若松町3-8-2(総合健康センター2F) 休日 毎週日曜日、年末年始				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		
成果		青葉福祉センターに併設されていたあおば子育て支援センターが23年4月1日、中央子育て支援センターとして移転・開設したことで、利用者が約3倍に増加し、3年間安定して利用者にご利用いただいている。								
課題		子育てサークルの支援体制の見直し等、利用者に満足いただけるようなサービスの向上が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	開所日数（日）			307	307	307	307	307		
成果指標	来所者数（人）			83,189	81,734	79,067	84,000	85,000		
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		6,763	5,581	5,777	7,655	合計	5,777,295円		
	財源	特定財源	1,132	3,960	5,258	5,308	賃金	3,933,305円		
		一般財源	5,631	1,621	519	2,347	報償費	495,400円		
	職員人件費②		1,422	41,099	39,104	41,958	旅費	18,780円		
	総事業費（①+②）		8,185	46,680	44,881	49,613	需用費	547,032円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）						
28年度以降の事業費見込		0								
						委託料	214,200円			
						役務費	556,978円			
						負担金、補助及び				
						交付金	5,000円			
						公課費	6,600円			

会計名			かりがね子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。			主たる内容	○地域子育て支援拠点事業（一般型）を週3回開催 ○子育てサークルへの貸館 ○病児・病後児保育事業			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施	
成果		各事業を実施し、複合施設としての役割を担った。							
課題		施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		開所日数（日）	307	307	307	307	307	307	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		597	467	561	701	合計	561,207円	
	財源	特定財源	0	0	4	10	需用費	253,754円	
		一般財源	597	467	557	691	役務費	106,653円	
	職員人件費②		714	708	14	389	委託料	131,683円	
	総事業費（①+②）		1,311	1,175	575	1,090	使用料及び賃借料	69,117円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		その他雑入					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	発達について心配のある就学前の児童とその保護者に対し、親子遊びや集団療育、個人指導及び相談を行い、親子関係の充実、心身及びことばの発達を支援する。				主たる内容	○ラッコちゃんルーム 発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、相談を行う。 ○ことばの相談室 ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領						
		対象者	主たる内容欄参照			事業期間	昭和57年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 1,943組 ・ことばの相談室 利用延べ組数 422組		・ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 2,150組 ・ことばの相談室 利用延べ組数 293組		・ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 2,996組 ・ことばの相談室 利用延べ組数 341組		・ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 3,200組 ・ことばの相談室 利用延べ組数 380組	
成果		・平成23年度4月の総合健康センターの開設以来、「ラッコちゃんルーム」の利用者数は増加しており早期療育に役立っている。 ・保健センターによる健診後から「ラッコちゃんルーム」の入室といった連携が取れている。							
課題		・ラッコちゃんルームを終了した親子に対してのフォローについて検討が必要である。 ・就学間近になってから「ことばの教室」を利用する人が多いため、早めの支援が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組）			1,943	2,150	2,996	3,200	3,200
成果指標		ラッコちゃんルームグループ数（グループ）			7	9	9	9	9
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		8,713	9,837	10,189	11,925	合計	10,188,678 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	7,140,955 円	
		一般財源	8,713	9,837	10,189	11,925	報償費	3,006,000 円	
	職員人件費②		707	21,531	21,682	22,308	旅費	2,690 円	
	総事業費（①+②）		9,420	31,368	31,871	34,233	需用費	39,033 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	児童が良質なおもちゃに触れることにより心身の発達を促すとともに、親子の愛着を深める。		主たる内容	市内在住の小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象に、おもちゃの紹介及び貸し出しを行う。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令 おもちゃライブラリー設置要綱							
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成2年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		おもちゃライブラリー入場者数 24,721人		おもちゃライブラリー入場者数 20,396人		おもちゃライブラリー入場者数 21,788人		おもちゃライブラリー目標入場者数 22,000人	
成果		障害児と健常児の生活を楽しく豊かなものにするため、おもちゃを通してふれあいの場所を提供した。							
課題		障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やすための検討が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	おもちゃライブラリー開設日（日/週）			4	4	4	4	4	
成果指標	おもちゃ貸出件数（件）			6,400	5,589	5,829	6,000	6,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,703	2,330	2,213	2,503	合計	2,212,672 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	1,897,345 円	
		一般財源	1,703	2,330	2,213	2,503	旅費	1,680 円	
	職員人件費 ②		707	3,857	6,758	6,662	需用費	94,647 円	
	総事業費（①+②）		2,410	6,187	8,971	9,165	委託料	215,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営	
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。							
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	開所日数（日）		307		307		307		
成果指標	来所者数（人）		20,863		21,956		22,354		
	他市との比較検証								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		16,632	17,101	18,465	17,475	合計	18,465,421円	
	財源	特定財源	2,788	3,962	5,302	5,309	報償費	144,800円	
		一般財源	13,844	13,139	13,163	12,166	需用費	3,262,049円	
	職員人件費②		1,068	708	359	966	役務費	247,816円	
	総事業費（①+②）		17,700	17,809	18,824	18,441	委託料	14,704,534円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。		主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営	
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。							
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		開所日数（日）		307	307	307	307	307	
成果指標	来所者数（人）		19,379	17,970	17,775	20,000	21,000		
	他市との比較検証								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		16,720	16,545	16,504	17,356	合計	16,504,479 円	
	財源	特定財源	2,799	3,960	5,300	5,308	報償費	134,000 円	
		一般財源	13,921	12,585	11,204	12,048	需用費	777,186 円	
	職員人件費 ②		1,068	708	359	966	役務費	225,976 円	
	総事業費（①+②）		17,788	17,253	16,863	18,322	委託料	14,527,072 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）					
28年度以降の事業費見込		0							
						使用料及び賃借料	835,245 円		
						負担金、補助及び交付金	5,000 円		

会計名			子育て支援センター施設補修事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て支援センター利用者が、より安全で快適に施設を利用できるよう改修を行い、施設サービスの充実を図る。			主たる内容	南部及び北部子育て支援センターの窓に網戸を設置することで通気性を確保しつつ害虫の侵入を防止する。 また、北部子育て支援センター敷地に駐車場区画線等を施工し、安全で利用しやすい環境に整える。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
				北部子育て支援センターの駐車場改修工事、南北子育て支援センターの網戸設置工事を行い施設サービスの充実、安全性確保を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図る。		
成果		懸案であった北部子育て支援センターの駐車場整備等を行うことにより、施設のサービス向上、安全性確保に繋がった。								
課題		利用者児童の安全性確保のため、南北子育て支援センターの老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	647	693	6,723	合計	693,360 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	693,360 円		
		一般財源	0	647	693	6,723				
	職員人件費 ②		0	701	704	576				
	総事業費（①+②）		0	1,348	1,397	7,299				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 ○すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50） ○すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50）					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	乳幼児とその保護者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、幼稚園教諭を講師に迎えた「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーパディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。							
課題		出張子育て広場を積極的に開催するなど、施設を持たない「子育て広場」であることを活かした事業の推進をすることが望ましい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		すくすく広場利用者数（人）		4,357	4,456	4,729	4,600	4,800	
成果指標		すくすくパパ広場利用者数（人）		283	207	223	250	280	
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		3,488	3,547	3,505	3,516	合計	3,504,740円	
	財源	特定財源	584	1,773	2,388	2,398	役務費	8,260円	
		一般財源	2,904	1,774	1,117	1,118	委託料	3,488,480円	
	職員人件費②		714	708	1,063	0	負担金、補助及び交付金	8,000円	
	総事業費（①+②）		4,202	4,255	4,568	3,516			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。		主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 東刈谷市民センター				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童福祉法					
		対象者	乳幼児とその保護者		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。これにより児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		開設日数（日）			146	149	146	146	146
成果指標		利用者数（人）			5,691	6,754	7,975	6,800	6,900
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		2,490	2,622	2,598	2,595	合計	2,598,120円	
	財源	特定財源	417	1,311	2,388	2,398	役務費	8,600円	
		一般財源	2,073	1,311	210	197	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,581,520円 8,000円	
	職員人件費②		361	358	570	0			
	総事業費（①+②）		2,851	2,980	3,168	2,595			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			きらきら広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時 場所 かりがね子育て支援センター						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法						
		対象者	乳幼児及びその保護者	事業期間	平成24年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設・実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。								
課題		潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業を推進することが望ましい。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標	開催日数（日）		142	147	149	149	149			
成果指標	利用者数（人）		3,515	4,208	4,363	4,400	4,500			
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		2,425	2,589	2,621	2,624	合計	2,621,440円		
	財源	特定財源	406	1,290	2,388	2,398	役務費	7,560円		
		一般財源	2,019	1,299	233	226	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,605,880円 8,000円		
	職員人件費②		361	358	0	0				
	総事業費（①+②）		2,786	2,947	2,621	2,624				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			わくわく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 北部市民センター						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法						
		対象者	乳幼児とその保護者	事業期間	平成25年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		—		地域子育て支援拠点事業（一般型）の開設・実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果		国道1号以北で初めての子育て支援拠点となる子育て広場を新規で開設することで、未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。								
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の対象年齢外となる児童との交流をとり入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標		開設日数（日）		—	133	146	146	146		
活動指標		利用者数（人）		—	3,687	4,398	4,000	4,200		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		0	3,688	2,574	2,553	合計	2,574,460円		
	財源	特定財源	0	2,112	2,388	2,398	役務費	8,940円		
		一般財源	0	1,576	186	155	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,557,520円 8,000円		
	職員人件費②		0	1,403	570	0				
	総事業費（①+②）		0	5,091	3,144	2,553				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		保育緊急確保事業費補助金（国・県）						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童クラブ運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	児童育成係		
3	2	2								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもの居場所づくり							
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。	主たる内容	○開設児童クラブ 市内15小学校区にそれぞれ開設 ○対象児童 小学1年生から3年生（一部4年生含む） ○開設日 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 ○利用時間 下校時から18時30分まで 土曜日・長期休みは8時から18時30分まで ○利用料金 3,000円／月						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
		対象者	児童	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		15小学校区で実施（24児童クラブ） 定員：960人 登録者：844人（4月1日現在） ※4か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施（2か所は10月開始）		15小学校区で実施（26児童クラブ） 定員：1,040人 登録者：888人（4月1日現在） ※6か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施（2か所は10月開始）		15小学校区で実施（27児童クラブ） 定員：1,080人 登録者：1,024人（4月1日現在） ※8か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施（2か所は10月開始予定）		15小学校区で実施（29児童クラブ） 定員：1,160人 登録者：1,106人（4月1日現在） ※10か所の放課後児童クラブで4年生受入れ試行実施（2か所は10月開始予定）		
成果		放課後児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。また、対象学年の拡大に向け8か所の放課後児童クラブで4年生の受入れを試行実施した。								
課題		対象学年の拡大に向け、試行で行っている放課後児童クラブの状況を分析するとともに、開設時間の拡大も視野に入れながら引き続き支援員の確保が必要である。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度				
活動指標	児童クラブ数（クラブ）	24	26	27	29	29				
成果指標	4月1日現在児童クラブ登録者数（人）	844	888	1,024	1,106	1,150				
他市との比較検証										
C 事業 コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		116,965	127,930	127,734	159,865	合計	127,734,440円		
	財源	特定財源	79,835	86,801	102,207	91,635	賃金	115,637,108円		
		一般財源	37,130	41,129	25,527	68,230	報償費	160,000円		
	職員人件費②		8,489	12,624	12,671	18,715	旅費	82,160円		
	総事業費（①+②）		125,454	140,554	140,405	178,580	需用費	7,100,265円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		役務費	2,308,627円	
26年度までの累積事業費		0		放課後児童健全育成事業費等補助金（県）		委託料	970,920円			
28年度以降の事業費見込		0		刈谷市児童クラブ利用者負担金		使用料及び賃借料	1,294,707円			
						補償、補填及び賠償金	174,053円			
						公課費	6,600円			

会計名			子育て世帯臨時特例給付金支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	国の政策により、現金を支給することで、子育て世帯への消費税率引上げの影響を緩和させる。	主たる内容	○支給対象	児童手当受給者（公務員含む）あり（平成26年度所得において児童手当制度による特例給付受給者及び非課税受給者等は対象外）				
		○所得制限							
		○支給金額		児童1人当たり10,000円					
				○受付時期	平成26年7月1日～9月30日				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱						
		対象者	児童手当受給者（非課税者等は対象外）	事業期間	平成26年度～平成27年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
	—		—		・子育て世帯臨時特例給付金（平成26年度分）の支給		・子育て世帯臨時特例給付金（平成27年度分）の支給		
	成果	申請に対し、迅速な認定及び支払処理を行うことができた。							
	課題	提出忘れを減らすための督促案内が遅いとの指摘があったため、督促時期について改善を要する。また、平成27年度分は申請受付開始が1か月早まることから、さらに迅速な準備が必要となる。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
	成果指標	受付件数（人）		—	—	13,545	13,000	—	
	成果指標	申請率（%）		—	—	95.3	97.0	—	
	他市との比較検証	○申請率（平成26年11月7日現在） 碧南市 96.1% 知立市 95.1% 安城市 94.4% 高浜市 88.0% 西尾市 98.9%							
	C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
事業費 ①		0	0	185,470	69,300	合計 185,470,000 円			
財源		特定財源	0	0	185,470	69,300	負担金、補助及び交付金 185,470,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
職員人件費 ②		0	0	2,006	2,852				
総事業費（①+②）		0	0	187,476	72,152				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
	26年度までの累積事業費		0		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（国）				
	28年度以降の事業費見込		0						

会計名			子育て世帯臨時特例給付金事務事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	6							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	国の政策により、現金を支給することで、子育て世帯への消費税率引上げの影響を緩和させる。	主たる内容	子育て世帯臨時特例給付金支給に関する事務を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱						
		対象者	児童手当受給者（非課税者等は対象外）	事業期間	平成26年度～平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		—		—		・子育て世帯臨時特例給付金（平成26年度分）の支給		・子育て世帯臨時特例給付金（平成27年度分）の支給	
成果		申請書の送付準備、認定事務処理、支払事務など、一連の支給事務について遅滞なく実施することができた。							
課題		平成26年度分は臨時福祉給付金の支給事務と同時に実施したが、平成27年度分は申請受付等の時期が異なるため、単独で事務事業を実施する必要がある。また、平成27年度分は申請受付開始が1か月早まることから、さらに迅速かつ効率良く準備を進める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		受付件数（人）			—	—	13,545	13,000	—
指標		申請率（%）			—	—	95.3	97.0	—
他市との比較検証		○申請率（平成26年11月7日現在） 碧南市 96.1 知立市 95.1% 安城市 94.4 高浜市 88.0% 西尾市 98.9							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	16,730	21,819	合計	16,729,899円	
	財源	特定財源	0	0	16,730	21,819	旅費	3,360円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	291,852円	
	職員人件費②		0	0	1,985	2,852	役務費	8,025,382円	
	総事業費（①+②）		0	0	18,715	24,671	委託料	8,170,200円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金（国）					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て支援減税手当支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	愛知県の政策により、現金を支給することで、子育て世帯への消費税率引上げの影響を緩和させる。	主たる内容	○支給対象	児童手当受給者（公務員含む）				
				○所得制限	あり（平成26年度所得において児童手当制度による特例給付受給者は対象外）				
				○支給金額	児童1人当たり10,000円				
				○受付時期	平成26年7月1日～9月30日				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市子育て支援減税手当給付事業実施要綱						
		対象者	児童手当受給者	事業期間	平成26年度～平成26年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
	_____		_____		・子育て支援減税手当の支給		_____		
	成果	申請に対し、迅速な認定及び支払処理を行うことができた。							
	課題	提出忘れを減らすための督促案内が遅いと指摘があったため、次回実施の機会があれば、督促時期について改善を要する。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	受付件数（人）		—	—	13,545	—	—	
	活動指標	申請率（%）		—	—	95.3	—	—	
	他市との比較検証	○申請率（平成26年11月7日現在） 碧南市 96.1% 知立市 95.1% 安城市 94.4% 高浜市 88.0% 西尾市 98.9%							
	C 事業コスト	単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
事業費①		0	0	203,030	0	合計 203,030,000円			
財源		特定財源	0	0	203,030	0	負担金、補助及び交付金 203,030,000円		
		一般財源	0	0	0	0			
		職員人件費②	0	0	2,006	0			
		総事業費（①+②）	0	0	205,036	0			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
	26年度までの累積事業費		0		子育て支援減税手当給付事業費補助金（県）				
	28年度以降の事業費見込		0						

会計名			子育て支援減税手当事務事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	愛知県の政策により、現金を支給することで、子育て世帯への消費税率引上げの影響を緩和させる。	主たる内容	子育て支援減税手当支給に関する事務を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市子育て支援減税手当給付事業実施要綱					
		対象者	児童手当受給者	事業期間	平成26年度 ~ 平成26年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		・子育て支援減税手当の支給		_____	
成果		申請書の送付準備、認定事務処理、支払事務など、一連の支給事務について遅滞なく実施することができた。							
課題		平成26年度分は臨時福祉給付金の支給事務と同時に実施したが、今後異なる時期に実施された場合は単独で事務事業を実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		受付件数（人）			—	—	13,545	—	—
指標		申請率（%）			—	—	95.3	—	—
他市との比較検証		○申請率（平成26年11月7日現在） 碧南市 96.1% 知立市 95.1% 安城市 94.4% 高浜市 88.0% 西尾市 98.9%							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	1,607	0	合計	1,607,169 円	
	財源	特定財源	0	0	1,607	0	需用費	777 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	121,392 円	
	職員人件費②		0	0	1,985	0	委託料	1,485,000 円	
	総事業費（①+②）		0	0	3,592	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費			0	子育て支援減税手当給付事務費補助金（県）					
28年度以降の事業費見込			0						